

環境経済委員会 所管事務調査事項 提案一覧表

No.	テーマ	調査理由等
1	名産品による地域経済の活性化の促進について	「千」ブランドのPRをはじめ、千葉市において名産品による地域経済の活性化がなされてきたが、より多くの名産品を発掘し、全国の多くの方々に千葉市の名産品を知っていただくことができれば、更なる活性化に繋げていくことができる。と考えられる。 千葉市と聞いて誰もが思い浮かべる名産品ができると、千葉市全体にPRにつながると思う。 名産品による地域経済の活性化の促進について調査研究を提案したい。
2	プラスチック分別・再資源化推進について	2027年12月からプラスチック分別・再資源化収集が開始されるが、分別・再資源化をすすめるにあたり市民の意識向上が不可欠である。 事業開始まで短期間しかない中で、どのように効果的に市民にプラ分別・再資源化の理解をしてもらうかが課題であると考えられる。 先行自治体がプラ分別・再資源化にどのように取り組んできたのか調査し、スムーズな事業のスタートにつなげたい。
3	スポーツによる地域・経済活性化について	現在、本市においてはZOZOマリンスタジアムの建替えに向け、千葉ロッテマリーンズ・イオンと協議を進めている。また、バスケットボールチーム・アルティéry千葉の新アリーナが、条件付きで寄付を予定されている。 以上のことから、所管事務調査事項として提案します。
4	地方自治体における適切な脱炭素政策の在り方について	
5	アントレプレナーシップ教育の推進について	本市の経済成長に向けて産業人材の育成は急務で、アントレプレナーシップ教育の推進には重要です。 特に「千葉開府900年記念事業」として、高校生を対象とした特別プログラムである「チバシティ・イノベーターズ・アカデミー」が実施され、今年度はその研修を活かし、米国ヒューストンへの海外派遣による起業家育成プログラムの受講や、現地企業との交流、国内派遣は愛知県が設置する「ステーション・エーアイ」において現場体験や、起業家等との交流が行われます。 ひとづくり事業としての若い世代の人材育成は、本市の未来を見据えた、大事な事業であると捉えます。

6	交流人口・関係人口の拡大による『選ばれる都市・千葉市』戦略について	<p>千葉市は首都圏に位置し、交通利便性や海辺空間など優れた資源を有している一方、観光面では東京や横浜などの観光資源に劣後している感はいなめない。</p> <p>しかし近年、プロバスケットボールチーム アルティーリ千葉の躍進や、ZOZOマリンスタジアムの将来構想、千葉開府900年など、市内外から注目を集める話題が増えている。また、近年は「住むまち」だけでなく、「訪れたいまち」「応援したいまち」としての魅力発信が自治体経営において重要となっている。</p> <p>さらに、自治体間競争が激化する中、単なる観光振興にとどまらず、交流人口や関係人口の拡大を通じて、地域経済の活性化や都市ブランドの向上を図ることが求められている。そのため、本市が有する魅力や潜在力を再評価し、都市間競争の中で東京や横浜に対して優位なコンテンツを組み合わせ、「選ばれる千葉市」となるための戦略について調査、研究をすべきと考える。</p>
7	脱炭素先行地域における取組みについて	<p>脱炭素先行地域に選定された本市の取組みを調査する グリーン・MICEエリア グリーン・ZOOエリア グリーン・レジリエント・コミュニティー</p> <p>の具体的な取り組みの現地調査も行いながら、これまでの状況と今後の取組みを調査し、2030年度までに目指す千葉市の脱炭素の姿への進捗度を確認すべきである。</p>
8	インバウンド、スポーツイベント等による交流人口拡大と地域経済の活性化について	<p>千葉市の4つの資源(オオガハス、千葉氏、人工海浜、加曽利貝塚)とプロスポーツチームを起爆剤として本市に訪れる交流人口を拡大することによってわが市の地域経済の活性化を図るため、先進事例を視察する必要がある。</p>
9	脱炭素社会の実現に向けた取組について	<p>本市は、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガスの削減や再生可能エネルギーの導入、省エネルギー化などに取り組んでいる。</p> <p>一方で、脱炭素は市民生活、公共施設、交通、住宅、事業者支援など幅広い分野に関わるため、行政だけでなく、市民・事業者と連携して進めることが重要である。</p> <p>千葉市地球温暖化対策実行計画の進捗状況を確認するとともに、公共施設の省エネ化、再生可能エネルギーの導入、家庭・事業者への支援、EV等の普及促進、脱炭素先行地域の取組などについて調査し、本市における実効性ある脱炭素施策のあり方を検討する。</p>
10	行政から民間へ広げる「脱炭素ドミノ」の加速化調査～市有施設「CO2排出ゼロ(2026年度見込み)」の成果を市内中小企業・住宅へ波及させる仕組み～	<p>市有施設の脱炭素化という「行政側の実績」を、市内全体のカーボンニュートラルにどう繋げるかを検証する。特に、市が独自に進める独自のエネルギー管理システム(EMS)の知見や、独自の脱炭素支援制度の活用状況を調査する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業へのアプローチ: 2024年度に創設された「千葉市脱炭素推進パートナー支援制度」の登録状況と、市内中小企業への融資優遇や補助金といったインセンティブが十分に機能しているかの調査をする。 ・住宅の脱炭素化: ZEHや家庭用蓄電池、太陽光発電(ソーラーシェアリング含む)の普及に向けた個人向け支援のあり方を調査する。 ・波及効果: 市有施設の共同購入や自己託送で得られたノウハウを、工業団地や商業エリアなどの民間セクターへどう横展開するか調査する。 ・これらの調査後、他市の進捗を調査した上で、提言していく。